

企業倫理・企業行動に関するアンケート結果概要（中間とりまとめ）

2005年10月18日

調査対象： 1,558 日本経団連会員企業・団体

実施期間： 2005年8月22日～9月16日

回答： 402社・団体（締切を過ぎて回答を寄せる企業も多く、引き続き集計作業中
— 最終的には500社・団体を超える見通し）

I. 経営トップの回答

1. 最近報道されるさまざまな企業不祥事をみて、どう思うか（択一）

自社では起きないと思う	14.3%
自社やグループ会社で起こりうる不祥事であり危機感をもっている	74.5%
その他	6.5%
無回答	4.7%

2. 企業倫理徹底のための社内の組織・体制を、十分整備したと考えるか（択一）

十分整備した	7.3%
組織・体制は整備したが、中身の充実が課題である	60.5%
組織・体制をさらに充実させる必要がある	20.0%
これから整備する	1.5%
その他	1.5%
無回答	9.2%

3. 企業倫理の浸透・徹底のために、自ら実践していることは何か（複数回答）

事業所を回って社員に語りかけている	38.5%
年頭挨拶、入社式、研修会などで企業倫理の重要性を自ら社員に訴えている	75.5%
社内報、イントラネット、社員あてメール等で自らのメッセージを社員に伝えている	50.5%
浸透・徹底の状況を自ら確認している	30.0%
その他	11.5%

4. 企業倫理徹底について感じておられる悩みや課題など日ごろ考えていることは（自由回答） (主な回答)

- ・現状の把握に苦慮している。
- ・継続が必要だ。満足するまで徹底的にやるしかない。
- ・担当役員の選任は難しい。
- ・社員個々人の人間性をどう高めるかが重要である。
- ・結局は全てトップの責任である。

Ⅱ. 担当者の回答

1. 社内組織・体制の整備

(1) 企業倫理・企業行動指針などを策定しているか (母数 402、択一)

策定済み	83.0%
策定予定 (多くが 2005 年度末まで)	8.0%
策定する予定はない (主な理由: 団体なので 等)	2.0%
無回答	7.0%

(2) 企業倫理担当役員を任命しているか (択一)

任命済み	77.4%
任命予定 (多くが 2005 年度末まで)	5.2%
任命する予定はない (主な理由: トップが兼務、全役員が担当 等)	9.7%
無回答	7.7%

(3) 企業倫理担当部署を設置しているか (択一)

設置済み (106 社・団体が専任部署、191 社・団体が他部署と兼務)	83.6%
設置予定 (多くが 2005 年度末まで)	3.7%
設置する予定はない (主な理由: 他の部署に対応させている 等)	5.2%
無回答	7.5%

2. 企業倫理ヘルプラインの整備

(1) ヘルプラインを設置しているか (択一)

設置済み	72.4%
設置予定 (多くが 2005 年度末まで)	13.4%
設置する予定はない	6.2%
無回答	8.0%

(2) うち設置企業における年間利用件数は (母数 290)

10 件以下	53.7%
50 件以下	16.0%
51 件以上	6.9%
無回答	23.4%

うち企業倫理・コンプライアンス違反事例は (母数 224)

なし	37.1%
5 件以下	31.2%
6 件以上	13.4%
無回答	18.3%

(3) 企業倫理ヘルプラインの利用者は（母数 290、択一）

グループ全体	57.3%
自社単独	42.4%
無回答	0.3%

(4) 正規社員以外の利用者は（複数回答）

派遣社員	83.4%
アルバイト	60.7%
嘱託・パート・季節労働者	86.2%
取引先	19.7%
その他（主な回答：社員の家族、ユーザー、業務委託先 等）	15.9%

(5) 相談受付の対象行為は（複数回答）

製品やサービスの安心・安全にかかわる事項	61.7%
特定部署の違法行為	83.8%
業務の改善提案等	36.2%
セクハラ・パワハラなど職場環境にかかわる事項	81.7%
特定個人の違法行為	83.4%
私事にかかわる相談	22.1%
個人情報の保護にかかわる事項	62.1%
その他（主な回答：メンタルヘルス、なんでも 等）	19.0%

(6) 現在の体制・制度の問題点や今後の課題（自由回答）

（主な回答）

- ・ヘルプライン適用範囲・対象者を拡大したい
- ・認知度が低いので改善したい
- ・海外やグループ企業に展開したい
- ・担当者が足りず対応が後手に回っている
- ・社内ルールや規定に反映させたい
- ・匿名通報後の通報者への報告が難しい

3. 企業倫理の浸透・徹底

(1) 企業倫理の浸透・徹底のために実践していること（母数 402、複数回答）

定期的に社内の全事業所を回り情報提供	31.6%
入社式や研修会などで企業倫理への取り組みの重要性を説明	81.3%
社内報・イントラネットなどを利用して情報提供	69.2%
研修ビデオ、eラーニング教材、他社事例集など研修材料を提供	35.8%
各職場で企業倫理徹底のための会合・イベントなどを開催	30.6%
その他（主な回答：ツールの開発提供 など）	17.7%

(2) 企業倫理の徹底のためのツールとして何を作成・配布しているか（複数回答）

ハンドブックの作成・配布	57.5%
手帳などに掲載し配布	9.7%
カードにして配布	31.1%
業務マニュアルに含まれている	13.4%
その他（主な回答：イントラネット上の掲示、ポスターの作成・掲示等）	27.6%

(3) 企業倫理の浸透・徹底を確認するために、どのような取り組みをしているか（自由回答）

（主な回答）

- | | |
|------------------------|-------------|
| ・様々な研修を企画・実施 | ・アンケート調査を実施 |
| ・研修内容の浸透を確認するためにテストを実施 | ・内部監査を実施 |
| ・自己評価をさせ、結果を報告させる | |

4. 企業倫理憲章や行動基準について役職員に署名を求めているか(択一)

役員・管理職・一般社員・非正規社員など全員の署名を求めている	19.4%
一部に限定して署名を求めている（管理職のみ等）	11.4%
署名を求めている	55.2%
無回答	14.0%

5. 企業倫理への取り組みを人事考課や目標管理に反映しているか(択一)

している	32.4%
していない	54.2%
無回答	13.4%

以上